

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月13日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日
売上高	(千円)	1,389,326	1,317,960	5,674,656
経常利益又は経常損失()	(千円)	43,641	117,028	180,959
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	30,973	60,088	122,611
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	13,981	40,893	311,649
純資産額	(千円)	5,136,569	5,319,395	5,434,204
総資産額	(千円)	7,228,531	8,087,475	8,284,900
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	8.38	16.26	33.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.1	65.8	65.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期および第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新政権による経済対策もあり、一部には回復の兆しが見えるものの、新興国の景気減速懸念や為替・株価の大幅な変動もあり、先行き不透明な状況も依然として続いております。

このような環境の中、当社グループが属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、介護・医療機器、新エネルギー関連分野において、ユニット・装置単位の受注が増加しております。また、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マイクロプロセッサ技術や自立支援装具等をはじめとした介護・医療ロボットの研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,317百万円(前年同四半期比5.1%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は210百万円(同24.4%減)、営業損失は141百万円(前年同四半期は営業利益17百万円)となりました。以下、東日本大震災にかかる東京電力株式会社からの受取補償金、スクラップ売却収入、助成金収入等の営業外収益46百万円(同0.2%減)を加算し、二本松工場遊休賃借費用、シンジケートローン手数料及び支払利息等の営業外費用21百万円(同8.9%増)を減じた結果として、経常損失は117百万円(前年同四半期は経常利益43百万円)となりました。

福島県川内村に新設しました工場に要した費用の一部として当初の予定通り福島県川内村からの補助金を受領し、特別利益115百万円を計上し、その受領した補助金を固定資産圧縮損として特別損失に104百万円計上いたしました。これに税金費用 46百万円を計上した結果、四半期純損失は60百万円(前年同四半期は四半期純利益30百万円)となりました。

なお、平成24年6月6日に発表いたしました通り、当社オリジナル技術であるアルミホットダイカスト技術による量産品製造工場を福島県川内村に新設致しました。当該工場開設に要した費用460百万円のうち、115百万円につき当初予定通り、福島県川内村からの補助金を平成25年5月に受領しましたので、前述の通り、当第1四半期連結累計期間で圧縮記帳の処理を実施いたしました。尚、残額については、今後、福島県への完了報告後の補助金受領となる見込みであり、当該補助金受領後、圧縮記帳をする予定です。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

試作・金型事業

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを顧客としておりますが、一部企業の新機種開発への投資が低水準に留まり、当社業績も厳しい展開となりました。この結果、売上高は963百万円(前年同四半期比2.9%増)、営業損失63百万円(前年同四半期は18百万円の営業損失)となりました。

量産事業

携帯電話等の情報通信機器メーカーならびに事務機器メーカーの一部製品の生産活動が低調に推移した結果、当社業績もその影響を受け低調な推移となりました。この結果、売上高353百万円(前年同四半期比21.1%減)、営業損失63百万円(前年同四半期は営業利益33百万円)となりました。

その他

ヘルスケア関連製品の販売により、売上高は0百万円(前年同四半期比89.0%減)、営業損失15百万円(前年同四半期は1百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、8,087百万円となり、前連結会計年度末比197百万円の減少(前連結会計年度末比2.4%減)となりました。うち、流動資産は、3,682百万円となり、前連結会計年度末比119百万円の減少(同3.1%減)となりました。これは、受取手形及び売掛金が88百万円減少(同4.7%減)したことが主な要因となっております。固定資産は4,405百万円となり、前連結会計年度末比77百万円の減少(同1.7%減)となりました。

負債合計は、2,768百万円となり、前連結会計年度末比82百万円の減少(前連結会計年度末比2.9%減)となりました。うち、流動負債は、2,329百万円となり、前連結会計年度末比58百万円の減少(同2.5%減)となりました。これは、設備関係支払手形が169百万円増加(前連結会計年度末は該当無し)し、未払金が199百万円減少(同62.1%減)、短期借入金が100百万円減少(同8.3%減)したことが主な要因となっております。固定負債は、438百万円となり、前連結会計年度末比23百万円の減少(同5.1%減)となりました。

純資産は、5,319百万円となり、前連結会計年度末比114百万円の減少(前連結会計年度末比2.1%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,695,900	3,695,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	3,695,900	3,695,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日 ~ 平成25年7月31日		3,695,900		358,434		252,594

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,695,100	36,951	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,695,900		
総株主の議決権		36,951	

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,774	1,200,197
受取手形及び売掛金	1,862,426	1,774,271
商品及び製品	90,963	113,781
仕掛品	113,139	168,284
原材料及び貯蔵品	153,472	164,563
繰延税金資産	-	31,752
その他	385,765	247,865
貸倒引当金	1,040	18,670
流動資産合計	3,801,500	3,682,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,265,743	2,228,380
減価償却累計額	976,752	998,705
建物及び構築物（純額）	1,288,991	1,229,675
機械装置及び運搬具	2,733,590	2,718,389
減価償却累計額	1,474,045	1,550,220
機械装置及び運搬具（純額）	1,259,545	1,168,169
土地	985,483	984,816
リース資産	4,705	4,708
減価償却累計額	3,759	3,823
リース資産（純額）	945	885
建設仮勘定	86,100	86,100
その他	454,048	506,728
減価償却累計額	236,358	269,779
その他（純額）	217,689	236,949
有形固定資産合計	3,838,755	3,706,595
無形固定資産		
ソフトウェア	25,829	21,910
その他	4,735	9,538
無形固定資産合計	30,565	31,449
投資その他の資産		
投資有価証券	510,803	566,152
繰延税金資産	2,320	-
その他	105,545	184,107
貸倒引当金	4,591	82,874
投資その他の資産合計	614,079	667,385
固定資産合計	4,483,399	4,405,430
資産合計	8,284,900	8,087,475

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	499,318	506,859
設備関係支払手形	-	169,680
短期借入金	1,200,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	98,244	96,244
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	321,995	122,173
未払費用	105,479	114,505
未払法人税等	39,270	43,179
賞与引当金	58,453	53,045
繰延税金負債	16,850	-
その他	28,840	103,912
流動負債合計	2,388,451	2,329,599
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	96,061	73,500
退職給付引当金	9,367	9,272
役員退職慰労引当金	297,036	293,412
資産除去債務	8,118	8,143
繰延税金負債	26,928	29,812
その他	14,732	14,339
固定負債合計	462,244	438,480
負債合計	2,850,695	2,768,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,434	358,434
資本剰余金	252,594	252,594
利益剰余金	4,826,289	4,692,284
自己株式	86	86
株主資本合計	5,437,231	5,303,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,822	166,610
為替換算調整勘定	149,849	150,442
その他の包括利益累計額合計	3,027	16,168
純資産合計	5,434,204	5,319,395
負債純資産合計	8,284,900	8,087,475

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
売上高	1,389,326	1,317,960
売上原価	1,110,407	1,106,977
売上総利益	278,919	210,983
販売費及び一般管理費	261,891	352,733
営業利益又は営業損失()	17,027	141,749
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	5,451	5,618
助成金収入	11,038	5,309
スクラップ売却収入	7,494	6,332
受取補償金	19,413	25,078
その他	3,337	4,301
営業外収益合計	46,759	46,660
営業外費用		
支払利息	2,008	2,913
為替差損	457	1,348
シンジケートローン手数料	6,024	6,041
設備賃借費用	121	121
二本松工場遊休賃借費用	10,884	10,884
その他	649	630
営業外費用合計	20,145	21,939
経常利益又は経常損失()	43,641	117,028
特別利益		
受取補償金	14,303	-
補助金収入	-	115,000
特別利益合計	14,303	115,000
特別損失		
投資有価証券評価損	4,842	-
固定資産圧縮損	-	104,232
特別損失合計	4,842	104,232
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	53,102	106,260
法人税、住民税及び事業税	1,944	2,602
法人税等調整額	24,073	48,774
法人税等合計	22,128	46,171
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	30,973	60,088
四半期純利益又は四半期純損失()	30,973	60,088

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	30,973	60,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,097	19,788
為替換算調整勘定	10,894	593
その他の包括利益合計	16,992	19,195
四半期包括利益	13,981	40,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,981	40,893
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産圧縮損は、福島県川内村からの補助金の受入れにより取得価額から直接控除した額であります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
建物及び構築物	- 千円	40,726千円
機械装置及び運搬具	- 千円	60,159千円
その他	- 千円	3,346千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
減価償却費	85,288千円	135,213千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月26日 定時株主総会	普通株式	73,916	20.00	平成24年4月30日	平成24年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月25日 定時株主総会	普通株式	73,915	20.00	平成25年4月30日	平成25年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	936,898	448,216	4,211	1,389,326	-	1,389,326
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	476	-	-	476	(476)	-
計	937,375	448,216	4,211	1,389,803	(476)	1,389,326
セグメント利益又は 損失()	18,100	33,967	1,104	16,971	56	17,027

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント利益又は損失の調整額56千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	963,998	353,497	464	1,317,960	-	1,317,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	464	-	-	464	(464)	-
計	964,463	353,497	464	1,318,425	(464)	1,317,960
セグメント損失()	63,062	63,180	15,534	141,777	27	141,749

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント損失の調整額27千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	8円38銭	16円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	30,973	60,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	30,973	60,088
普通株式の期中平均株式数(株)	3,695,841	3,695,796

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月13日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。